



平成 20 年 10 月 10 日

各 位

会 社 名 株式会社オンワードホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 水野 健太郎
 (コード番号 8016 東証・大証・名証第一部)
 問合せ先 常務取締役 財務経理部担当
 吉 沢 正 明
 (TEL. 03-3272-2317)

(訂正)「平成 20 年 2 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 20 年 4 月 11 日に公表した「平成 20 年 2 月期 決算短信」について個別財務諸表の一部に訂正がありましたので、下記のとおりお知らせします。なお、連結財務諸表の訂正はありません。

記

1. 訂正箇所

「5. 個別財務諸表 (1) 貸借対照表」(32 ページ)

訂正箇所は下線を付して表示しています。

(訂正前)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 2 月28日)		当事業年度 (平成20年 2 月29日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
II 固 定 資 産		(中 略)				
3 投資その他の資産		(中 略)				
(2) 関係会社株式		61,906		<u>91,136</u>		<u>29,230</u>
(5) 繰延税金資産		7,295		<u>6,181</u>		<u>△ 1,113</u>
投資その他の資産合計		139,312	52.0	149,788	78.4	10,475

(訂正後)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
II 固定資産		(中 略)				
3 投資その他の資産		(中 略)				
(2) 関係会社株式		61,906		<u>96,466</u>		<u>34,560</u>
(5) 繰延税金資産		7,295		<u>851</u>		<u>△ 6,443</u>
投資その他の資産合計		139,312	52.0	149,788	78.4	10,475

以上



平成 20 年 2 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社オンワードホールディングス 上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部
 コード番号 8016 URL <http://www.onward-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務経理部・IR部担当 (氏名) 吉沢 正明

TEL (03) 3272 - 2317

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 5 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 30 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 30 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 2 月期の連結業績 (平成 19 年 3 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月期	287,032	9.9	18,628	26.8	24,128	12.0	12,213	6.8
19 年 2 月期	318,690	12.6	25,431	2.9	27,407	0.9	11,438	3.1

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20 年 2 月期	76	53	76	48	6.1	7.3	6.5			
19 年 2 月期	70	52	70	50	5.6	8.1	8.0			

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月期 1,693 百万円 19 年 2 月期 18 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 2 月期	309,092		197,639		63.0		1,243 80	
19 年 2 月期	347,936		225,138		58.6		1,256 93	

(参考) 自己資本 20 年 2 月期 194,856 百万円 19 年 2 月期 203,844 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 2 月期	12,503		20,610		12,583		36,775	
19 年 2 月期	17,362		13,849		5,837		57,306	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間			
19 年 2 月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20 年 2 月期				26 00	26 00	4,216	36.9	2.1
21 年 2 月期 (予想)				30 00	30 00	4,699	39.2	2.4
				30 00	30 00		37.9	

3. 21 年 2 月期の連結業績予想 (平成 20 年 3 月 1 日 ~ 平成 21 年 2 月 28 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	141,000	0.1	7,800	5.3	9,500	13.2	4,400	30.8	28	09
通期	291,000	1.4	20,600	10.6	24,200	0.3	12,400	1.5	79	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 172,921,669株 19年2月期 172,921,669株
 期末自己株式数 20年2月期 16,259,441株 19年2月期 10,744,252株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	104,727	51.5	5,645	69.0	9,519	57.0	9,933	30.0
19年2月期	215,735	6.0	18,233	3.0	22,129	1.0	7,641	28.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	62	24	62	20
19年2月期	47	12	47	10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年2月期	190,946		179,964		94.2		1,147 87	
19年2月期	267,641		190,744		71.2		1,175 70	

(参考) 自己資本 20年2月期 179,828百万円 19年2月期 190,671百万円

(個別業績について)

当社は、平成19年9月1日に純粋持株会社によるホールディングス体制に移行しました。このため、平成20年2月期の個別業績は、平成19年2月期と比較して大きく変動しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、連結業績予想については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】の「経営成績 次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や原油価格高騰の影響により、景気の先行きに不透明感を残すところとなりました。個人消費につきましても、賃金の伸び悩み、物価の上昇による消費マインドの低下により、依然として盛り上がりにかけての状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましては、消費トレンドの多様化に加え、春先の低気温や梅雨明けの遅れ、厳しい残暑などの天候不順にも見舞われ、年間を通じて厳しい状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、経営力の強化と成長戦略の加速をはかるために、9月1日付けで純粋持株会社によるホールディングス体制に移行し、各事業会社の事業領域の拡大と収益力の向上に努めてきました。

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において上期は基幹ブランドの低迷により課題を残しましたが、下期から経営資源の選択と集中化をはかり、収益構造改革を進め来期に向けた収益基盤づくりを行いました。また、グループ内で無店舗販売事業を主体とした部門、企業をオンワード商事株式会社へ集約し、営業力の強化と経営の効率化をはかりました。

海外事業につきましては、欧州地区とアジア地区が順調に推移し、計画を上回る収益を上げることができました。今後は更に、海外事業の成長が国内事業の発展につながるよう、グローバルネットワークを活用した海外ブランド戦略や商品開発力強化を推進していきます。

また、子会社でありました株式会社インパクト二十一の全株式を売却し、当第1四半期より連結子会社から外れています。

以上の結果、連結売上高は 2,870 億 32 百万円（前年同期比 9.9%減）、連結営業利益は 186 億 28 百万円（前年同期比 26.8%減）、連結経常利益は 241 億 28 百万円（前年同期比 12.0%減）、連結当期純利益は 122 億 13 百万円（前年同期比 6.8%増）となりました。

事業セグメント別の営業概況

[アパレル関連事業]

国内事業につきましては、株式会社オンワード樫山において、消費の多様化などで衣料品市場が低迷した影響により、婦人服を中心に苦戦をしましたが、下期から不採算ブランドの廃止と基幹ブランドへの経営資源の集中化を行い、その成果として最大ブランドの「23区」は回復基調となりました。しかしながら、全体として市況は厳しく、紳士服は健闘したものの減収減益となり、連結業績に大きな影響をあたえました。

海外事業につきましては、欧州地区でジボコーグループが当初計画を上回る業績を達成しました。また、イタリアの有力バッグメーカーのフラッシネティ社とアパレルメーカーのコーポレート社の経営権を取得するなど今後の成長に向けた投資を行い、ブランドビジネスの新たな成長軌道を確認する基盤が整いました。ジョゼフグループは、既存店舗の安定的な売上拡大と、イタリア、ドイツなど新たな市場に向けた販売もスタートし収益化をはかることができました。アジア地区では自社開発ブランドを主体とした販売事業が順調に拡大し、今後、更に収益拡大の加速が見込まれます。北米地区では「J・プレス」「ジョゼフ」ブランドに特化した経営基盤の整備を行い、今後の収益化につなげていきます。

以上の結果、売上高は 2,693 億 35 百万円（前年同期比 10.8%減）、営業利益は 201 億 44 百万円（前年同期比 18.7%減）となりました。

[その他の事業]

サービス関連事業につきましては、外部受託獲得（オンワードグループ以外）を積極化させるなど営業強化をはかりましたが、経営環境の悪化を受けて前年を下回る結果となりました。

リゾート関連事業につきましては、米国グアムのホテル、ゴルフ場を運営する総合リゾート事業に集中し、収益性の改善と今後の事業基盤の確立ができました。

以上の結果、売上高は 274 億 88 百万円（前年同期比 11.3%減）、営業利益は 2 億 77 百万円（前年同期比 60.4%減）となりました。

次期の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国経済の減速をはじめとする世界経済の不安定、日本における政治、経済の様々な要因による停滞感がでてきており、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。アパレル業界につきましては、個人消費の大幅な改善が見込めないなか、外資系企業を含む企業間およびブランド間のさらなる競争激化が予想され、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のなか、当社グループは、新たな成長軌道の確立をめざし、平成 20 年度から 22 年度までの 3 年間を実行期間とする「中期三カ年経営計画」を策定いたしました。国内事業では、事業およびブランドの選択と集中による既存事業の安定的な収益拡大をめざすとともに、海外事業では成長基盤の強化と積極的な収益拡大をめざしていきます。さらに、新たな領域・事業拡大のための積極的な M&A を実施して、成長の加速をはかっていきます。

この実現に向けた初年度といたしましては、国内事業では株式会社オンワード樫山において、ブランドポートフォリオの整備と拡充による既存ブランドの安定的な収益の拡大と、研究開発・商品開発の強化による新規ブランド開発を推進していきます。また、

既存の服飾雑貨強化と、グローバルネットワークを活用した新規服飾雑貨戦略で、アパレル以外のカテゴリー事業拡大を加速させていきます。その他の事業会社におきましても、基本戦略は同様で、事業基盤の改善による収益拡大をめざしていきます。

海外事業につきましては、エリア特性と各事業会社の強みを明確化して、事業基盤の整備のもとに収益拡大をはかります。欧州地区のジボコーグループとジョゼフグループは継続的な投資を行い、グローバルな成長軌道に向けた戦略を推進していきます。アジア地区では、引き続き自社開発ブランドを主体とした販売事業の拡大で、収益加速を実現していきます。北米地区は、展開ブランドと流通戦略を明確化し、収益基盤の確立に向けた施策を実行していきます。

以上の施策により、平成 21 年 2 月期の連結売上高は 2,910 億円(前年同期比 1.4%増)、連結営業利益は 206 億円(前年同期比 10.6%増)、連結経常利益は 242 億円(前年同期比 0.3%増)、連結当期純利益は 124 億円(前年同期比 1.5%増)の予定です。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における連結総資産は、株式会社インパクト二十一の全株式を売却し同社が連結子会社より外れたことにより、前連結会計年度末に比べ 388 億 43 百万円減少し、3,090 億 92 百万円となりました。連結純資産については有価証券評価差額金の減少などにより、1,976 億 39 百万円となり自己資本比率は、63.0%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が 278 億 96 百万円となりましたが、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れたことによる売上高の減少等により、125 億 3 百万円(前年同期に比べ 48 億 58 百万円の収入減)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましても、株式会社インパクト二十一が連結子会社から外れた影響により、206 億 10 百万円(前年同期に比べ 67 億 61 百万円の支出増)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を実施したことに加え、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とした自己株式の取得を行い 125 億 83 百万円(前年同期に比べ 67 億 46 百万円の支出増)の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は 367 億 75 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 2 月期	平成 17 年 2 月期	平成 18 年 2 月期	平成 19 年 2 月期	平成 20 年 2 月期
自己資本比率	61.8%	65.7%	61.9%	58.6%	63.0%
時価ベースの自己資本比率	74.1%	83.7%	97.5%	77.0%	51.7%
債務償還年数	0.6 年	1.0 年	1.0 年	1.6 年	2.1 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	239.5 倍	157.3 倍	90.7 倍	20.1 倍	31.8 倍

- (注)・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 - ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としています。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策の一つと位置づけ、配当性向の目安を 35%以上とし、安定的で業績に連動した適正な利益配分を実施することを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の経営環境を総合的に勘案し、前期 1 株当たり 26 円より 4 円増配し、30 円の配当とさせていただきます。

自己株式の取得につきましては、資金需要等も勘案しながら、経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、積極的に実行していきます。

内部留保資金につきましては、強固な事業構造の構築のための戦略的投資や財務体質の強化などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用していきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生時の影響の最小化に努めて、事業を行なっています。

なお、記載内容のうち将来に関する事項は、平成 20 年 4 月 11 日現在において、当社グループが判断したものです。

消費者ニーズの変化に伴うリスク

当社グループではファッション商品における消費者ニーズに的確に対応するために、「ブランド軸経営」によって独自性と競争力をもつ商品開発に努めていますが、景気の変動による個人消費の低迷、他社との競合、ファッショントレンドの急激な変化などによって、当初計画した収益を確保できないことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

気象状況ならびに自然災害によるリスク

当社グループの主力となるファッション商品は天候により売上が変動しやすいため、短サイクルによる企画・生産体制を強化して対応していますが、冷夏暖冬など天候不順の長期化や度重なる台風の到来によって、最盛期の売上機会を逸することがあるため、グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、地震や水害など不測の自然災害、突発的な火災や事故、テロなど不法行為による災害によって、営業活動の中断を余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質に関するリスク

当社グループは適切な「品質管理基準」を設定し、これを遵守することによって品質管理に努めていますが、今後このような管理体制に関わらず、当社グループまたは取引先に起因する事由によって製造物責任に関わる製品事故が発生し、企業やブランドイメージの低下、多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引先に関するリスク

当社グループでは取引先の経営状況ならびに信用度を定期的に確認する内部体制を強化していますが、取引先の連鎖的な信用不安による貸倒れや大型商業施設の予期せぬ経営破綻などにより、損失が発生することがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは国内外で商標権など知的財産権を所有しており、法令の定めによって権利の保全に努めていますが、第三者による当社グループの権利の侵害により、企業やブランドイメージの低下、商品開発の阻害を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは提携している海外企業が所有する知的財産権の使用権を得て、ライセンスブランドによる事業を行なっていますが、不測の事由による契約の解除あるいは契約更改条件の悪化を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制に関するリスク

当社グループは独占禁止法、下請法、景品表示法や環境・リサイクル関連法規などに関する法令等に充分留意した事業活動を行い、オンワードグループコンプライアンス委員会を中心に法令遵守の重要性や内部統制手続の啓蒙を徹底して、コンプライアンス経営に努めています。しかし、今後このような管理体制に関わらず、従業員の違法行為や取引先に起因する事由によって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報に関するリスク

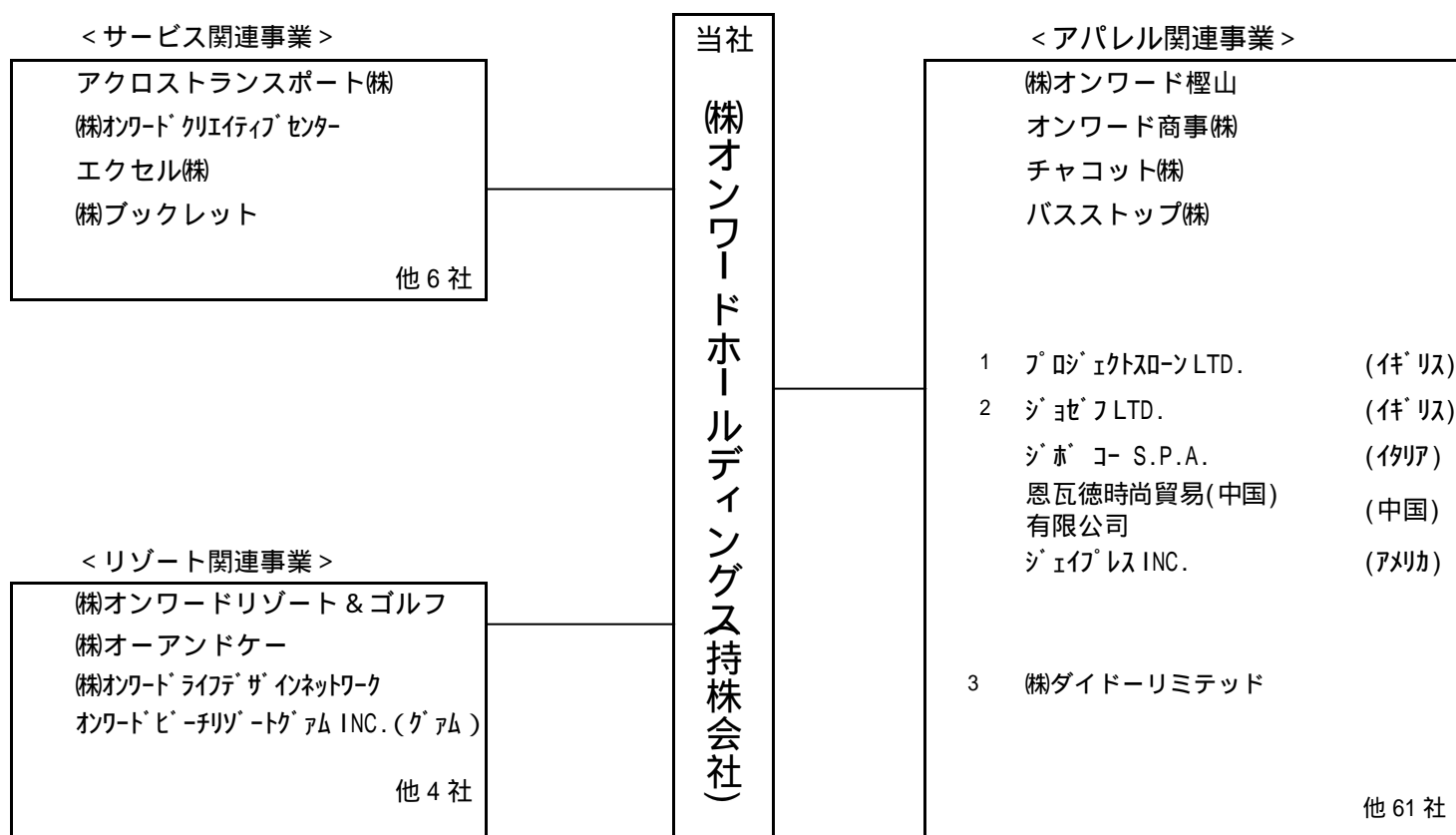
当社グループは情報システムに関するセキュリティを徹底・強化し、また個人情報について「個人情報保護法についてのガイドライン」を定め、全役員および全従業員への周知をはかるなど、管理体制を強化していますが、今後、コンピュータへの不正アクセスによる情報流出や犯罪行為による情報漏えいなどによって問題が発生し、企業の社会的信頼の低下や費用負担増を招くことがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業では、現地における天災、政変や社会・経済情勢、テロや戦争、為替レートの変動、知的財産権訴訟、伝染病といったリスクを内在しています。このような問題が顕在化したときは事業活動の継続が困難になることがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、平成 19 年 9 月 1 日より純粋持株会社によるホールディングス体制に移行しました。平成 20 年 2 月末における当企業集団は、当社及び子会社 89 社(連結子会社 47 社、非連結子会社 15 社及び関連会社 27 社)で構成されており、紳士服、婦人服等の繊維製品の企画、製造及び販売(アパレル関連事業)を主な事業内容とし、更にサービス関連事業及びリゾート関連事業を行っています。以上の企業集団等について事業系統図によって示すと、次のとおりです。



無印 連結子会社

印 持分法適用関連会社

- 1 プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループの内訳は、連結子会社 13 社、持分法適用関連会社 1 社の合計 14 社です。
- 2 ジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループの内訳は、連結子会社 9 社、非連結子会社 2 社、持分法非適用関連会社 1 社の合計 12 社です。
- 3 (株)ダイドーリミテッドを親会社とするグループの内訳は、持分法適用関連会社 20 社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の生活に潤いと彩りを与えるおしゃれの世界」を事業領域に定め、「ファッション」を生活文化として提案することによって新しい価値やライフスタイルを創造し、人々の豊かな生活づくりへ貢献することを経営理念としています。そして、常に顧客満足向上に努めるとともに、すべてのステークホルダーからご満足いただける企業グループをめざしています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性と収益性を高め、継続的・安定的に企業価値の向上をはかることが株主重視の経営と認識し、売上の拡大と効率的な経営をより推進して、中長期的には売上高経常利益率のさらなる向上をめざすとともに、株主資本の投資効率を高めROE 8%をめざします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバルな企業競争を勝ち抜くために、ブランドを基軸にその価値の極大化をはかる「ブランド軸経営」を基本戦略にし、「独自の企画力」、「クオリティとコストバランスのとれた生産」、「売れ筋の追加体制」、「機敏な物流体制」、「強力な販売力」、「魅力ある売場環境」、「話題性のある広告宣伝」そして「最新の情報システムの活用」の基本項目を強化・進化させ、事業規模の拡大と経営基盤の強化をはかり、企業価値すなわち株主価値の一層の向上をめざしていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

日本のファッション市場は成熟化し、グローバルな企業競争の下、消費者の選別はより厳しさを増しています。これまで消費をリードしてきた団塊世代、団塊ジュニア世代のライフステージが変化しつつあり、また流通においても、百貨店流通の再編が進むとともに、駅前・ファッションビル市場が拡大し、多様な商業施設が増加しています。ファッション商品購買時期のシーズンレス化、多様な流通を使い分ける選択消費など、ファッション消費は構造的にも消費行動的にも大きな変革期を迎えています。

当社グループが対処すべき課題は、このような経営環境のなかで「ブランド軸経営」を推進し、市場において圧倒的な競争優位性を確立することにあります。

推進体制について

商品の企画・生産を行なう「事業本部制」と、全国を8ブロックに分割して地域密着型の営業・販売を行なう「支店制度」が確立しており、商品と販売の両軸がバランスよくかみ合うエリア完結型の推進体制により、今後も高い競争力の実現と収益力確保をめざしていきます。

海外事業について

当社グループは、業界の中ではいち早く、パリ、ミラノ、ロンドン、ニューヨーク、など世界のファッション都市に拠点をつくり、現在では、欧州地区のジボコーグループ、ジョゼフグループが海外ビジネスの中核企業となっています。また、アジア地区でも生産、販売の両面での急速な収益拡大を実現しており、海外事業会社の成長を促進していきます。

商品開発について

海外事業の成長が国内事業の発展につながる体制が構築され、グローバルネットワークを活用した商品開発力の強化と、海外ブランド戦略の推進をしていきます。

生産体制およびSCM(サプライチェーンマネジメント)推進について

当社グループは、商品化計画の精度向上と生産リードタイムの短縮によって市場動向に機敏に対応する生産体制を強化し、企画から店頭販売にいたるすべてのサプライチェーンにおいて「スピード化とコスト低減」の実現をめざしていきます。

CSR(企業の社会的責任)とコンプライアンスについて

CSR経営につきましては、顧客をはじめとするすべてのステークホルダーから信頼される企業として、社会的企業価値を高める重要な経営課題と認識しています。

当社グループは、平成16年12月に環境マネジメントシステム「ISO14001:1996」を認証取得し、平成17年度には「ISO14001:2004」への移行審査および継続審査を受審、承認され、継続的な環境保全活動への取り組みを強化いたしました。今後につきましても、人と環境にやさしい企業をめざし、積極的に環境保全活動の向上をはかっていきます。

コンプライアンスにつきましては、社会全体からコンプライアンス体制の充実がますます求められており、これを経営上の重要課題と位置付け、またコーポレートガバナンスの体制強化をはかることにより、顧客や株主の皆様はもとより社会全体から高い信頼を得るよう努めていきます。具体的には、コンプライアンス活動のあり方や倫理上の規範を示した「コンプライアンスマニュアル」を作成し、オンワードグループコンプライアンス委員会が中心となり、社内研修の実施など継続的な啓蒙活動を行い、周知徹底をはかっています。

また、平成17年4月より全面施行された「個人情報保護法」につきましても、全役員および全従業員を対象に事前研修を実施し、継続的な啓蒙を行っています。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		57,390		36,849		20,541
2 受取手形及び売掛金		32,307		28,323		3,984
3 たな卸資産		37,097		33,233		3,864
4 繰延税金資産		4,191		3,953		238
5 その他		4,373		10,328		5,955
貸倒引当金		163		167		3
流動資産合計		135,196	38.9	112,519	36.4	22,677
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		31,208		32,254		1,046
(2) 土地		53,723		53,161		562
(3) その他		9,918		9,592		326
有形固定資産合計		94,850	27.2	95,008	30.7	157
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定		24,310				24,310
(2) のれん				23,084		23,084
(3) その他		2,783		2,859		75
無形固定資産合計		27,094	7.8	25,943	8.4	1,150
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		63,307		50,773		12,534
(2) 長期貸付金		4,267		4,732		464
(3) 長期前払費用		3,707		1,861		1,846
(4) 繰延税金資産		5,814		6,435		620
(5) その他		14,692		12,985		1,706
貸倒引当金		995		1,167		172
投資その他の資産合計		90,795	26.1	75,620	24.5	15,174
固定資産合計		212,739	61.1	196,572	63.6	16,166
資産合計		347,936	100.0	309,092	100.0	38,843

区 分	注記 記号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金		51,692		42,074		9,617
2 短期借入金		26,916		25,677		1,238
3 未払費用		7,258		8,478		1,220
4 未払法人税等		8,234		7,237		996
5 未払消費税等		935		2,359		1,423
6 賞与引当金		2,694		2,427		266
7 役員賞与引当金		516		289		227
8 返品調整引当金		1,027		711		315
9 その他		4,219		4,065		153
流動負債合計		103,493	29.7	93,320	30.2	10,172
固定負債						
1 退職給付引当金		4,949		3,487		1,462
2 役員退職金引当金		274		151		122
3 連結調整勘定		447				447
4 再評価に係る繰延税金負債		5,991		5,949		42
5 その他		7,641		8,544		903
固定負債合計		19,304	5.6	18,132	5.9	1,172
負債合計		122,798	35.3	111,453	36.1	11,345
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		30,079	8.6	30,079	9.7	
2 資本剰余金		50,045	14.4	50,044	16.2	1
3 利益剰余金		148,953	42.8	157,015	50.8	8,061
4 自己株式		16,478	4.7	23,514	7.6	7,036
株主資本合計		212,600	61.1	213,625	69.1	1,024
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		3,813	1.1	5,887	1.9	9,700
2 繰延ヘッジ損益		20	0.0	17	0.0	38
3 土地再評価差額金		11,012	3.1	11,074	3.6	62
4 為替換算調整勘定		1,577	0.5	1,788	0.6	211
評価・換算差額等合計		8,755	2.5	18,768	6.1	10,012
新株予約権		72	0.0	135	0.0	62
少数株主持分		21,220	6.1	2,646	0.9	18,573
純資産合計		225,138	64.7	197,639	63.9	27,498
負債及び純資産合計		347,936	100.0	309,092	100.0	38,843

(2)連結損益計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減	対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高		318,690	100.0	287,032	100.0	31,657	9.9
売 上 原 価		175,795	55.2	156,842	54.6	18,952	10.8
売 上 総 利 益		142,895	44.8	130,190	45.4	12,705	8.9
販売費及び一般管理費		117,464	36.8	111,562	38.9	5,901	5.0
営 業 利 益		25,431	8.0	18,628	6.5	6,803	26.8
営 業 外 収 益		3,625	1.1	7,048	2.4	3,422	94.4
1 受取利息及び配当金		594		1,275			
2 その他の収益		3,031		5,772			
営 業 外 費 用		1,650	0.5	1,547	0.5	102	6.2
1 支 払 利 息		849		397			
2 その他の費用		800		1,150			
経 常 利 益		27,407	8.6	24,128	8.4	3,278	12.0
特 別 利 益	1	13,948	4.4	7,422	2.6	6,526	46.8
特 別 損 失	2	17,821	5.6	3,654	1.3	14,166	79.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		23,535	7.4	27,896	9.7	4,361	18.5
法人税、住民税及び事業税		14,409	4.5	9,779	3.4	4,629	32.1
法 人 税 等 調 整 額		3,170	1.0	5,185	1.8	8,356	
少 数 株 主 利 益		858	0.3	717	0.2	.	16.5
当 期 純 利 益		11,438	3.6	12,213	4.3	775	6.8

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年2月28日残高	30,079	50,044	137,922	16,447	201,599	5,291	-	2,377	687	2,227	-	17,772	221,599
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			3,892		3,892								3,892
役員賞与の支給			530		530								530
当期純利益			11,438		11,438								11,438
自己株式の取得				41	41								41
自己株式の処分		1		10	11								11
土地再評価差額金 取崩額			553		553								553
連結子会社の 増加			3,462		3,462								3,462
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						1,477	20	8,635	890	10,982	72	3,447	7,462
連結会計年度中の 変動額合計		1	11,030	31	11,000	1,477	20	8,635	890	10,982	72	3,447	3,538
平成19年2月28日残高	30,079	50,045	148,953	16,478	212,600	3,813	20	11,012	1,577	8,755	72	21,220	225,138

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年2月28日残高	30,079	50,045	148,953	16,478	212,600	3,813	20	11,012	1,577	8,755	72	21,220	225,138
連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			4,216		4,216								4,216
当期純利益			12,213		12,213								12,213
自己株式の取得				7,044	7,044								7,044
自己株式の処分		1		8	7								7
土地再評価差額金 取崩額			62		62								62
連結子会社の 増加			2		2								2
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						9,700	38	62	211	10,012	62	18,573	28,523
連結会計年度中の 変動額合計		1	8,061	7,036	1,024	9,700	38	62	211	10,012	62	18,573	27,498
平成20年2月29日残高	30,079	50,044	157,015	23,514	213,625	5,887	17	11,074	1,788	18,768	135	2,646	197,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,535	27,896
2 減価償却費		6,696	7,340
3 減損損失		16,967	1,332
4 のれん償却額			1,050
5 連結調整勘定償却額		903	
6 貸倒引当金の増減額		541	779
7 退職給付引当金の増減額		1,346	854
8 受取利息及び受取配当金		594	1,275
9 支払利息		849	397
10 固定資産処分損益		82	81
11 売場什器除却損		572	787
12 投資有価証券売却損益		4,059	692
13 関係会社株式売却損益			6,884
14 投資有価証券評価損		40	15
15 非連結子会社株式評価損		127	49
16 売上債権の増減額		1,396	515
17 たな卸資産の増減額		3,337	715
18 仕入債務の増減額		1,206	5,120
19 退職給付信託解約益		9,664	
20 その他		1,388	3,243
小計		32,509	24,277
21 利息及び配当金の受取額		956	1,571
22 利息の支払額		864	393
23 法人税等の支払額		15,320	13,012
24 法人税等の還付額		80	60
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,362	12,503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入支出		87	2,594
2 定期預金の払戻収入		81	2,604
3 有形固定資産の取得による支出		7,687	8,378
4 有形固定資産の売却による収入		1,517	1,247
5 投資有価証券の取得による支出		12,933	6,379
6 投資有価証券の売却による収入		6,584	2,794
7 長期前払費用に係る支出		2,021	1,404
8 差入保証金に係る支出		928	298
9 差入保証金に係る収入		948	363
10 連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出		4,736	122
11 連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出			6,346
12 その他		5,413	2,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,849	20,610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金が増減額		1,138	1,300
2 自己株式の取得による支出		41	7,044
3 親会社による配当金の支払額		3,892	4,216
4 少数株主に対する配当金の支払額		773	27
5 その他		9	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,837	12,583
現金及び現金同等物に係る換算差額		364	159
現金及び現金同等物の増減額		1,959	20,531
現金及び現金同等物期首残高		56,058	57,306
連結範囲の変更に伴う現金同等物の期首残高増加額		3,207	
現金及び現金同等物期末残高	1	57,306	36,775

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

【国内】

株式会社オンワード樫山
オンワード商事株式会社
チャコット株式会社
アクロストラנסポート株式会社
株式会社オンワードクリエイティブセンター

【海外】

プロジェクトスローンLTD.
ジボコーS.P.A.
オンワードビーチリゾートグアムINC.
ジェイプレスINC.
恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司

平成19年9月1日より純粋持株会社によるホールディングス体制に移行し、従来の株式会社オンワード樫山は社名を株式会社オンワードホールディングスに変更し、当社のアパレル事業部門と商事事業部門を会社分割により当社の100%子会社である株式会社オンワード樫山及びオンワード商事株式会社に承継しました。

株式会社インパクト二十一の株式を売却したため、株式会社インパクト二十一を連結子会社から除外しました。

フラッシュネティs.r.l.は平成19年5月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社になりました。

株式会社パーソナルオーダージャパンは、平成19年11月30日の清算終了により連結子会社から除外しました。

ジョゼフグループのジョゼフアットリッチモンドLTD.、ジョゼフアットノッティングヒルLTD.、ジョゼフアットブルックストリートLTD.、メッドタウンLTD.、ジョブリンLTD.、リンクスメッドINC.、ブリッジ(UK)INC.を連結子会社から除外いたしました。

恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は、恩瓦徳貿易(上海)有限公司より社名変更しています。

(2) 非連結子会社の数 15社

主要な非連結子会社名

株式会社マルニジャパン
オンワードイタリアS.P.A.

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益および利益剰余金(持分に見合う額)は、連結総資産、連結売上高、連結純損益、および連結利益剰余金に比して僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 21社

株式会社ガイドーリミテッド
ゲーリーグレンLTD.

当連結会計年度において、株式会社ポロラルフローレンジャパンの株式を売却したため、株式会社ポロラルフローレンジャパンを持分法の適用範囲から除外しました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除外しています。

(3) 株式会社ガイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードビーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、フリードオブロンдонLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易(中国)有限公司は決算日が

12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ13社およびジボコーS.P.A.を親会社とするジボコーグループ9社の決算日は11月30日です。当連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法により評価しています。

デリバティブ

時価法により評価しています。

たな卸資産

主として最終仕入原価法により評価していますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込みのないものについては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末棚卸高を評価替え後の金額により計上しています。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しています。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

長期前払費用

定額法を採用しています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一部の国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。

賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

一部の国内連結子会社は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

返品調整引当金

一部の国内連結子会社は、将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定に基づいて計算した額を計上しています。

退職給付引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末で発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年～10年)による定額法により処理しています。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年～10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職金引当金

一部の国内連結子会社は、役員の退職金の支給に備えるために内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受注・発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受注・発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしています。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、個々の実態に合わせ5年及び20年で均等償却しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっています。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当連結会計年度より法人税法の改正((所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更により当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2. 企業結合に係る会計基準等

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 最終改正平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しています。

なお、これによる損益への影響はありません。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度より、前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記したものは、「のれん」と表示しています。

(連結キャッシュフロー計算書)

当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」と表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しています。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 61,027百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 62,340百万円
2	保証債務 1,338百万円	2	保証債務 96百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1 特別利益の主な内訳		1 特別利益の主な内訳	
退職給付信託解約益	9,664 百万円	関係会社株式売却益	6,895 百万円
投資有価証券売却益	4,059 百万円		
2 特別損失の主な内訳		2 特別損失の主な内訳	
固定資産処分損	238 百万円	投資有価証券売却損	703 百万円
減損損失	16,967 百万円	厚生年金基金脱退損	486 百万円
		貸倒引当金繰入額	781 百万円
		固定資産処分損	271 百万円
		減損損失	1,332 百万円
(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。		(減損損失) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。	
場所	用途	種類	金額 (百万円)
Guam	事業用 資産	建物及 構築物	5,722
		土地	316
		その他	65
栃木県	事業用 資産	土地	2,335
		建物及 構築物	1,304
		その他	1,920
東京都他	事業用 資産	建物及 構築物	979
		その他	2,933
岡山県	事業用 資産	土地	724
		建物及 構築物	171
		その他	11
奈良県他 2件	遊休 資産	土地	478
		建物及 構築物	2
当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしていません。 帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。		当社グループは基本的にブランド別にグルーピングを決定しております。なお、賃貸用資産や遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしていません。 帳簿価格に比し著しく時価が下落した賃貸資産及び遊休資産、また営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産を回収可能価額まで減額しました。 なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士からの評価額を、使用価値については将来キャッシュ・フローを6.5%で割り引いて算定しています。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	-	-	172,921,669

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,726,258	24,689	6,695	10,744,252

(注)普通株式の自己株式の増加24,689株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少6,695株は、単元未満株式の買増請求による売渡分です。

3.新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					72
連結子会社						
合計						72

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	3,892	24.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	利益剰余金	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,921,669	-	-	172,921,669

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,744,252	5,520,685	5,496	16,259,441

(注)普通株式の自己株式の増加内訳

取締役会決議による自己株式の取得による増加 5,500,000株

単元未満株式の買取による増加 20,685株

普通株式の自己株式の減少内訳

単元未満株式の買増請求による減少 5,496株

3.新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権					135
連結子会社						
合計						135

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	4,216	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	4,699	利益剰余金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">57,390</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,306</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,390	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	84	百万円	現金及び現金同等物	57,306	百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">36,849</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,775</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	36,849	百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74	百万円	現金及び現金同等物	36,775	百万円
現金及び預金勘定	57,390	百万円																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	84	百万円																	
現金及び現金同等物	57,306	百万円																	
現金及び預金勘定	36,849	百万円																	
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	74	百万円																	
現金及び現金同等物	36,775	百万円																	
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <p>会社名: オンワードマンギラオグナム INC.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,937</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">473</td> </tr> <tr> <td>差引: 子会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> </table>	(百万円)		流動資産	627	固定資産	3,937	連結調整勘定	753	流動負債	107	子会社株式の取得価額	5,210	子会社現金及び現金同等物	473	差引: 子会社取得のための支出	4,736			
(百万円)																			
流動資産	627																		
固定資産	3,937																		
連結調整勘定	753																		
流動負債	107																		
子会社株式の取得価額	5,210																		
子会社現金及び現金同等物	473																		
差引: 子会社取得のための支出	4,736																		

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)			当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの 株式	34,583	42,397	7,814	6,783	9,224	2,441
小 計	34,583	42,397	7,814	6,783	9,224	2,441
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの 株式	9,217	7,883	1,334	43,119	30,756	12,363
小 計	9,217	7,883	1,334	43,119	30,756	12,363
合 計	43,800	50,281	6,480	49,902	39,980	9,922

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、15百万円減損処理を行っています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
売却額	6,564	14
売却益の合計額	4,059	11
売却損の合計額	8	0

3. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	344	271

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	衣料品等繊維製 品事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	301,845	16,845	318,690		318,690
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	14,131	14,155	(14,155)	
計	301,869	30,976	332,846	(14,155)	318,690
営業費用	277,086	30,276	307,362	(14,103)	293,259
営業利益	24,783	699	25,483	(51)	25,431
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	337,034	52,807	389,841	(41,905)	347,936
減価償却費	5,916	844	6,760	(64)	6,696
減損損失	4,370	12,596	16,967		16,967
資本的支出	10,019	597	10,617	(110)	10,506

- (注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、衣料品等繊維製品事業とその他の事業に区分しています。
衣料品等繊維製品事業.....紳士服、婦人服等の製造販売
その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。
- 3 減損損失については、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	アパレル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	269,321	17,710	287,032		287,032
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	9,777	9,791	(9,791)	
計	269,335	27,488	296,824	(9,791)	287,032
営業費用	249,191	27,211	276,402	(7,998)	268,404
営業利益	20,144	277	20,421	(1,793)	18,628
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	182,255	44,536	226,791	82,300	309,092
減価償却費	6,245	1,148	7,394	(53)	7,340
減損損失	1,312	20	1,332		1,332
資本的支出	8,564	1,037	9,602	(36)	9,566

- (注) 1 事業区分については、事業目的により、アパレル事業とその他の事業に区分しています。
アパレル事業.....紳士服、婦人服等の製造販売
その他の事業.....物流関連事業、スポーツ施設の経営、リゾート施設の経営等
- 2 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディング体制へ移行したため、従来、衣料品等繊維製品事業に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。
また、前連結会計年度の衣料品等繊維製品事業については当連結会計年度よりアパレル事業と表示しています。
- 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に計上されている売場什器等の償却額及び増加額がそれぞれ含まれています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	280,169	31,395	7,125	318,690		318,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,138	1,108	122	2,369	(2,369)	
計	281,307	32,504	7,247	321,059	(2,369)	318,690
営業費用	258,126	29,277	8,333	295,737	(2,478)	293,259
営業利益又は営業損失()	23,181	3,226	1,085	25,322	109	25,431
資産	321,911	31,594	18,040	371,547	(23,610)	347,936

- (注) 1 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める「欧州」の売上高の割合が10%以上となったため、所在地別セグメントを記載しました。
 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州 イギリス・イタリア・フランス
 その他 アメリカ合衆国・中国・韓国

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	その他	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	243,199	34,106	9,726	287,032		287,032
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,536	622	120	2,280	(2,280)	
計	244,735	34,729	9,847	289,312	(2,280)	287,032
営業費用	226,700	31,892	10,764	269,357	(952)	268,404
営業利益又は営業損失()	18,035	2,837	917	19,955	(1,327)	18,628
資産	166,707	47,113	17,839	231,660	77,431	309,092

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州 イギリス・イタリア・フランス
 その他 アメリカ合衆国・中国・韓国
 3 当社が平成19年9月1日付で純粋持株会社によるホールディング体制へ移行したため、従来、日本に含めていたグループ管理業務に係る営業費用を配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含め、またグループ管理業務に係る資産を消去又は全社の項目に含めています。なお、当連結会計年度において消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,801百万円であり、消去又は全社項目に含めた資産は180,201百万円です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	欧州	その他	計
海外売上高	23,985	13,925	37,910
連結売上高			318,690
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.5	4.4	11.9

- (注) 1 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める「海外売上高」の割合が10%以上となったため、海外売上高セグメントを記載しました。
- 2 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 3 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州 イギリス・イタリア・フランス
 その他 アメリカ合衆国・中国・韓国
- 4 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	欧州	その他	計
海外売上高	25,917	19,242	45,160
連結売上高			287,032
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.7	15.7

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 各区分に属する国または地域は以下のとおりです。
 欧州 イギリス・イタリア・フランス
 その他 アメリカ合衆国・中国・韓国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,256.93円	1,243.80円
1株当たり当期純利益	70.52円	76.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	70.50円	76.48円

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	225,138	197,639
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	21,293	2,782
(うち少数株主持分(百万円))	(21,220)	(2,646)
(うち新株予約権(百万円))	(72)	(135)
普通株主に係る 純資産額(百万円)	203,844	194,856
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数(千株)	162,177	156,662

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	11,438	12,213
普通株主に 帰属しない金額(百万円)		
普通株主に係る 当期純利益(百万円)	11,438	12,213
普通株式の 期中平均株式数(千株)	162,187	159,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた当期純利益調整額の内訳(百万円)		
当期純利益調整額(百万円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
ストックオプション	43	87
普通株式の増加(千株)	43	87
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度に該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

(部門別売上高)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減比 (%)
紳士服		82,757	26.0	67,662	23.6	18.2
婦人服		176,547	55.4	159,582	55.6	9.6
子供服		8,378	2.6	7,696	2.7	8.1
和装		3,552	1.1	3,230	1.1	9.1
その他		47,456	14.9	48,862	17.0	3.0
合計		318,690	100.0	287,032	100.0	9.9

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
流 動 資 産						
1 現金・預金		11,965		569		11,395
2 受取手形		1,292				1,292
3 売掛金		19,306				19,306
4 商品・製品		22,117				22,117
5 原材料・貯蔵品		1,326				1,326
6 仕掛品		1,014				1,014
7 前払費用		50				50
8 繰延税金資産		2,892				2,892
9 未収法人税				3,061		3,061
10 未収消費税				912		912
11 その他引当金		1,790		2,635		844
貸倒引当金		29		0		29
流動資産合計		61,727	23.1	7,179	3.8	54,548
固 定 資 産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,448		8,103		11,344
(2) 構築物		475		312		163
(3) 機械装置		76				76
(4) 船舶		57				57
(5) 車両運搬具		1				1
(6) 工具器具備品		3,801		423		3,378
(7) 土地		40,292		24,994		15,297
(8) その他				54		54
有形固定資産合計		64,153	24.0	33,889	17.8	30,264
2 無形固定資産						
(1) 借地権		67				67
(2) ソフトウェア		1,672				1,672
(3) その他		707		89		617
無形固定資産合計		2,446	0.9	89	0.0	2,357
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		49,873		39,941		9,932
(2) 関係会社株式		61,906		91,136		29,230
(3) 長期貸付金		10,549		8,517		2,031
(4) 長期前払費用		2,376				2,376
(5) 繰延税金資産		7,295		6,181		1,113
(6) 差入保証金		4,976				4,976
(7) その他		5,923		5,861		62
貸倒引当金		3,589		1,851		1,737
投資その他の資産合計		139,312	52.0	149,788	78.4	10,475
固定資産合計		205,913	76.9	183,766	96.2	22,146
資 産 合 計		267,641	100.0	190,946	100.0	76,694

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形		12,821				12,821
2 買掛金		23,669				23,669
3 未払金		2,878		839		2,038
4 未払費用		5,643		131		5,512
5 未払法人税等		5,571				5,571
6 未払消費税等		358				358
7 預り金		188				188
8 賞与引当金		2,015		26		1,989
9 役員賞与引当金		426		113		313
10 返品調整引当金		792				792
11 繰延税金負債				181		181
12 その他		163		153		9
流動負債合計		54,526	20.4	1,444	0.8	53,082
固定負債						
1 退職給付引当金		2,375				2,375
2 債務保証損失引当金		5,781				5,781
3 関係会社投資損失引当金		3,008		3,008		
4 再評価に係る繰延税金負債		5,991		3,451		2,539
5 預り保証金		2,811		2,319		491
6 長期未払金		2,402		758		1,644
固定負債合計		22,370	8.3	9,537	5.0	12,832
負債合計		76,897	28.7	10,982	5.8	65,914
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		30,079	11.2	30,079	15.8	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		51,550		51,550		0
(2) その他資本剰余金		2		1		1
資本剰余金合計		51,553	19.3	51,551	27.0	1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		5,482		5,482		
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金		32		18		13
別途積立金		114,709		118,709		4,000
繰越利益剰余金		12,714		14,492		1,778
利益剰余金合計		132,937	49.7	138,703	72.6	5,765
4 自己株式		17,601	6.6	24,637	12.9	7,035
株主資本合計		196,968	73.6	195,696	102.5	1,272
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		4,697		5,948		10,646
2 繰延ヘッジ損益		17				17
3 土地再評価差額金		11,012		9,919		1,093
評価・換算差額等合計		6,297	2.3	15,868	8.3	9,570
新株予約権		72	0.0	135	0.0	62
純資産合計		190,744	71.3	179,964	94.2	10,780
負債及び純資産合計		267,641	100.0	190,946	100.0	76,694

(2) 損益計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月 1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日)		増減	対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高		215,735		102,986		112,749	52.3
営 業 収 益				1,741		1,741	
営 業 収 益 計 (+)		215,735	100.0	104,727	100.0	111,008	51.5
売 上 原 価		116,396		56,304		60,091	51.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		81,105		40,975		40,130	49.5
営 業 費 用				1,801		1,799	
営 業 費 用 計 (+ +)		197,502	91.5	99,081	94.6	98,422	49.8
営 業 利 益		18,233	8.5	5,645	5.4	12,587	69.0
営 業 外 収 益		4,471	2.1	4,358	4.2	113	2.5
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,614		1,867			
2 そ の 他 の 収 益		2,857		2,491			
営 業 外 費 用		575	0.3	485	0.5	90	15.8
1 支 払 利 息		6		1			
2 そ の 他 の 費 用		569		483			
経 常 利 益		22,129	10.3	9,519	9.1	12,610	57.0
特 別 利 益		13,853	6.4	14,947	14.3	1,093	7.9
特 別 損 失		20,162	9.4	5,913	5.7	14,248	70.7
税 引 前 当 期 純 利 益		15,821	7.3	18,553	17.7	2,731	17.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9,907	4.6	1,101	1.0	8,806	88.9
法 人 税 等 調 整 額		1,727	0.8	7,518	7.2	9,246	
当 期 純 利 益		7,641	3.5	9,933	9.5	2,291	30.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,552	5,482	33	108,709	14,860	129,085
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								3,892	3,892
役員賞与の支給								450	450
当期純利益								7,641	7,641
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金取崩額								553	553
買換資産圧縮積立金の取崩額						1		1	
別途積立金の積立							6,000	6,000	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計			0	0		1	6,000	2,146	3,852
平成19年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日残高	17,571	193,146	5,041		2,377	2,663		195,810
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当		3,892						3,892
役員賞与の支給		450						450
当期純利益		7,641						7,641
自己株式の取得	41	41						41
自己株式の処分	10	11						11
土地再評価差額金取崩額		553						553
買換資産圧縮積立金の取崩額								
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			343	17	8,635	8,961	72	8,888
当事業年度中の変動額合計	30	3,821	343	17	8,635	8,961	72	5,066
平成19年2月28日残高	17,601	196,968	4,697	17	11,012	6,297	72	190,744

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成19年2月28日残高	30,079	51,550	2	51,553	5,482	32	114,709	12,714	132,937
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当								4,216	4,216
当期純利益								9,933	9,933
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金取崩額								62	62
会社分割による取崩額						13			13
別途積立金の積立							4,000	4,000	
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計			1	1		13	4,000	1,778	5,765
平成20年2月29日残高	30,079	51,550	1	51,551	5,482	18	118,709	14,492	138,703

	株主資本		評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
平成19年2月28日残高	17,601	196,968	4,697	17	11,012	6,297	72	190,744
当事業年度中の変動額								
剰余金の配当		4,216						4,216
当期純利益		9,933						9,933
自己株式の取得	7,044	7,044						7,044
自己株式の処分	8	7						7
土地再評価差額金取崩額		62						62
会社分割による取崩額		13						13
別途積立金の積立								
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)			10,646	17	1,093	9,570	62	9,508
当事業年度中の変動額合計	7,035	1,272	10,646	17	1,093	9,570	62	10,780
平成20年2月29日残高	24,637	195,696	5,948		9,919	15,868	135	179,964

(4) 表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 前事業年度までは独立科目で掲記していた「機械装置」(当事業年度8百万円)、「船舶」(当事業年度46百万円)、「車両運搬具」(0百万円)は重要性が減少したため、当事業年度において有形固定資産の「その他」に表示しています。
2. 前事業年度までは独立科目で掲記していた「借地権」(当事業年度67百万円)、「ソフトウェア」(当事業年度15百万円)は重要性が減少したため、当事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。
3. 前事業年度までは独立科目で掲記していた「長期前払費用」(当事業年度38百万円)、「差入保証金」(当事業年度54百万円)は重要性が減少したため、当事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。
4. 前事業年度までは独立科目で掲記していた「預り金」(当事業年度19百万円)は重要性が減少したため、当事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(損益計算書)

1. 「売上高」、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」については、会社分割以前の計上額を示し「営業利益」、「営業費用」は会社分割後の計上額を示しています。